

若者の意識及び市民の若者に対する意識調査

報 告 書

平成27年3月

知 多 市

知多市青少年居場所づくり事業実行委員会

I はじめに

「不登校」「高校中退」「ひきこもり」「フリーター」「ニート」「ワーキング・プア」「ネットカフェ難民」など、若者の不安定な状況はさまざまな形で話題になっています。

特に、近年、ひきこもりや不登校など困難を抱える若者の問題が深刻な社会問題として取り上げられ、平成 22 年 7 月に、内閣府による「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」で 15 歳～39 歳でひきこもりの状態にある方は、全国で約 70 万人いると推定されることが報告されました。

これらの方々は、将来的に生活に困窮したり、社会的に孤立したりしてしまう確率が通常より高いと考えられるため、適切な支援が重要になってきます。また、一度、ニート・フリーターになると、社会復帰が困難な状況に陥りやすく、早期対応、予防的対応が大変重要になってきます。

そこで、今回、内閣府の調査を参照し、「若者の意識」と「市民の若者に対する意識」の 2 つの視点から本市における実態把握を市教育委員会から委託を受けた青少年居場所づくり事業実行委員会（若者応援隊「まなざし」、不登校生・ひきこもりの方の明日を考える会「トゥモローネット」、知多市社会福祉協議会の三者共同体）が実施しました。

ひきこもりの増加、長期化の背景を考慮し内閣府の対象年齢より 10 歳引き上げた 15 歳～49 歳の市民から無作為抽出した 2,000 人を対象に調査依頼したところ、675 人（33.75%）から貴重な意見をいただくことができました。

「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」（平成 22 年、厚生労働省の研究まとめ）では、「ひきこもりは子どもから成人までの広い年齢層に生じる社会現象の一つをあらわす用語」と説明されていますが、本調査では内閣府の定義によるひきこもり群（A 群）にこれまでひきこもりの概念から除かれてきた統合失調症や家事・育児などを理由にひきこもり状態にある方（B 群）を加えた「ひきこもり傾向群」を設けました。そして、A 群と B 群それぞれの方々の抱える思いと市民のご意見を整理することを通じて、当事者本人や家族が何に困っていて何を求めているかの「困り感」から地域社会に求められていることを客観的に知り、今後の支援施策の基礎資料を目的に分析をしています。

平成 27 年 4 月に市が設置する「知多市若者支援地域協議会」において、若者の置かれている実態を明らかにしていき、教育・福祉・保健・医療・雇用などあらゆる分野との連携や今後の施策の展開の一助になれば幸いに思います。

最後に、本調査にご協力いただきました市民・団体の皆様、分析協力をいただきました知多市社会福祉協議会ひきこもり支援ネットワーク推進委員会の皆様、集計作業にご協力をいただきました愛知県立大学ひきこもり支援研究生の皆様に深く感謝申し上げます。

平成 27 年 3 月

知多市青少年居場所づくり事業実行委員会